平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名　日東工業株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　6651　URL　http://www.nito.co.jp/
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）佐々木 拓郎
問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）下崎 一洋　TEL 0561-62-3111
定時株主総会開催予定日　平成27年6月26日　配当支払開始予定日　平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績　（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	109,837	8.5	13,851	19.8	14,146	23.9	7,390	3.3
26年3月期	101,215	31.1	11,558	37.7	11,418	27.8	7,153	39.5

（注）包括利益　27年3月期　8,032百万円　（△4.5%）　26年3月期　8,406百万円　（53.8%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	183.29	182.89	10.2	15.3	12.6
26年3月期	178.12	177.48	10.7	13.2	11.4

（参考）持分法投資損益　27年3月期　—百万円　26年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	95,577	74,926	78.4	1,854.72
26年3月期	89,326	70,442	77.7	1,724.73

（参考）自己資本　27年3月期　74,908百万円　26年3月期　69,442百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	13,939	△6,279	△2,386	18,839
26年3月期	7,908	△3,243	△1,733	13,586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	22.00	—	32.00	54.00	2,172	30.3	3.3
27年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	2,259	30.6	3.1
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		30.0	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想（平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	4.9	5,800	3.5	5,700	△0.7	3,400	20.9	84.30
通期	113,500	3.3	15,000	8.3	14,800	4.6	9,400	27.2	233.08

※ 注記事項
(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) ： 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	43,000,000 株	26年3月期	43,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,611,776 株	26年3月期	2,737,109 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	40,323,854 株	26年3月期	40,159,359 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	78,521	8.1	11,878	21.7	12,484	24.8	6,559	0.5
26年3月期	72,643	6.3	9,759	23.2	9,999	10.5	6,526	13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	162.67	162.32
26年3月期	162.52	161.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	85,975	73,642	85.6	1,822.94
26年3月期	81,199	69,371	85.4	1,721.84

(参考) 自己資本 27年3月期 73,625百万円 26年3月期 69,326百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	2.5	5,200	△3.1	3,300	44.7	81.82
通期	81,000	3.2	13,100	4.9	8,600	31.1	213.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 7
（４）事業等のリスク …… 8
２．企業集団の状況 …… １０
３．経営方針 …… １４
（１）会社の経営の基本方針 …… １４
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… １４
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… １４
５．連結財務諸表 …… １５
（１）連結貸借対照表 …… １５
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… １７
（３）連結株主資本等変動計算書 …… １９
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… ２１
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… ２３
（継続企業の前提に関する注記） …… ２３
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… ２３
（会計方針の変更） …… ２５
（連結貸借対照表関係） …… ２６
（連結損益計算書関係） …… ２７
（連結包括利益計算書関係） …… ２９
（連結株主資本等変動計算書関係） …… ３０
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… ３２
（企業結合等関係） …… ３３
（セグメント情報等） …… ３５
（１株当たり情報） …… ３９
（重要な後発事象） …… ４０
６．補足情報 …… ４１
（１）販売の状況 …… ４１
（２）役員の異動 …… ４１

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による量的・質的金融緩和政策に支えられ円安・株高が継続する中、政府による機動的な財政出動等により企業収益が改善し雇用環境も好転するなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。しかし、消費税増税や夏場の天候不順の影響により個人消費の停滞が想定以上に長期化したことから製造業の生産活動も弱い動きが続いており、本格的な景気回復への道筋を描くには依然として不透明感が残る状況にあります。

当業界におきましては、機械受注などの景気先行指標は緩やかな回復基調を示し、企業の設備投資も増加傾向を示しました。しかし、新設住宅着工戸数、民間非居住建築物棟数が共に前年を下回るなど低調に推移し、また、一部電力会社による太陽光発電設備の接続保留をきっかけに設備の導入ピッチにかげりが見え始めるなど、景気の先行きに予断を許さない状況が続いています。

このような情勢下にあって当社グループは、太陽光発電システム関連製品の受注活動を着実に継続し、EV・PHEV用充電スタンドの導入拡大にも積極的に取り組みました。また、エネルギーマネジメント市場への積極的な製品提案活動に尽力したほか、子会社であるサンテレホン株式会社の業績が好調に推移したことにより、売上高は109,837百万円と前期比8.5％の増収、営業利益は13,851百万円と前期比19.8％の増益、経常利益は14,146百万円と前期比23.9％の増益、当期純利益は7,390百万円と前期比3.3％の増益となり、海外事業見直しに伴う減損損失を計上したものの、過去最高の業績となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①配電盤関連製造事業

（イ）配電盤部門

配電盤部門につきましては、トップランナートランスへの変更に伴う高圧受電設備の販売単価上昇が売上増加に寄与しました。また、DC1000Vの高電圧化に対応した接続箱・集電箱の開発や交流集電箱のモデルチェンジ・機種追加を行うなど、太陽光発電システム関連市場のニーズに対応した製品をタイムリーに投入しました。さらに、光接続箱のモデルチェンジを行うなど市場への積極的な製品展開を行った結果、売上高は47,050百万円と前期比11.7％の増収となりました。

（ロ）キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、太陽光発電システム設備案件に対応したパワーコンディショナー収納用キャビネットを開発し積極的な拡販を行ったほか、蓄電池収納用キャビネットの特注対応などエネルギーマネジメントシステムに関連した製品の受注提案活動にも取り組みました。また、WEB機能を活用した当社独自システムによる短納期・高品質の穴加工キャビネットの売上が増加したほか、屋外用キャビネットの販売も好調に推移しました。こうした市場への製品の投入・提案活動や販売効率化に努めた結果、売上高は22,914百万円と前期比2.9％の増収となりました。

（ハ）遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門につきましては、分散型電源システムに対応した切替開閉器の市場展開を積極的に行いましたが、海外向け機器の売上鈍化の影響などにより、売上高は5,143百万円と前期比4.6％の減収となりました。

（ニ）パーツ・その他部門

パーツ・その他部門につきましては、政府・自動車会社による補助金制度を活用したEV・PHEV用充電スタンドの販売が大幅に伸長しました。また、盤用パーツのバリエーション充実化を図り、他製品とのセット販売に取り組んだ結果、売上高は5,970百万円と前期比22.2％の増収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は、81,079百万円と前期比8.6％の増収、セグメント利益（営業利益）は12,822百万円と前期比20.2％の増益となりました。

②情報通信関連流通事業

情報通信関連流通事業につきましては、主力製品であるネットワーク機器・LANケーブルなどの積極的な拡販を行ったほか、セキュリティ需要の高まりによりネットワークカメラなどの売上が増加しました。また、消防・防災無線などの公共関連工事や太陽光発電システム設備工事に関連したケーブルおよび周辺部材の販売活動強化に努めた結果、売上高は26,063百万円と前期比7.5％の増収、セグメント利益（営業利益）は945百万円と前期比16.0％の増益となりました。

③工事・サービス事業

工事・サービス事業につきましては、緊急地震速報システムのサービスを充実させ積極的な導入推進に取り組みました。また、政府・自動車会社の補助金制度を活用したEV・PHEV用充電スタンドの販売、施工、メンテナンスまで行うワンストップサービスの強化に努めた結果、売上高は2,695百万円と前期比17.8％の増収、セグメント利益（営業利益）は78百万円と前期比62.8％の増益となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経済状況を展望しますと、海外景気の下振れや金融市場の動向等に留意する必要はあるものの、企業収益や設備投資、雇用・所得環境の好循環が見込まれ、交易条件も改善が続くなかで堅調な民需に支えられた景気回復が続くことが期待されます。

このような状況のなか、当社グループは更なる顧客志向企業への変革を進め、お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けるための最重要施策を４つ掲げています。

1　信頼される標準品ベースのソリューションカンパニーになる

お客様との関わり方により区分した「標準品ビジネス」「案件ビジネス」「サプライヤービジネス」をそれぞれしっかりと確立し、市場変化に強い事業基盤を構築します。

特に、更なる成長のためにはサプライヤービジネスの推進が不可欠であり、本ビジネスを通じた組織能力の向上に尽力します。また、この取り組みにより得られた経験を標準品ビジネス、案件ビジネスへ展開することで、技術力・提案力の強化にも繋げていきます。

具体的施策として、電力の自由化やオリンピック需要等を着実に捉え、中核市場におけるシェア拡大に努めるとともに、エネルギーマネジメントシステム（ＥＭＳ）等今後成長が見込める分野へも積極的に市場深耕を図ります。サプライヤービジネスにおいては、大手ユーザーへの生産財供給や屋外社会インフラ案件等に注力し、ソリューション活動の強化と顧客創造を推進していきます。

2　日東工業グループとして、新しいビジネスモデルを構築する

平成26年６月より制御盤メーカーである株式会社大洋電機製作所が加わりました。既にグループ内でカスタムの分配電盤を生産している株式会社新愛知電機製作所（平成26年12月に株式を追加取得し、100％子会社化)、新たに加わった株式会社大洋電機製作所と標準盤メーカーである当社が一体となって企業活動することで、これまで以上に多くのお客様へ幅広いご提案ができるものと考えています。

また、サンテレホン株式会社との連携を通じた、メーカーと商社の融合による製品供給や南海電設株式会社を核としたワンストップでの保守・メンテナンス事業の確立を進めていきます。

海外においては、タイでの内資型販売会社の設立を皮切りに、日本・中国・東南アジアの３極を繋ぐマーケティング力の強化に取り組み、当社のノウハウを海外のお客様にも展開できるよう、グローバルに通用するビジネスモデルの構築に注力します。

3　現場力を鍛え、品質・コスト・スピードを卓越させる

更なる顧客志向企業への変革を進める上では、圧倒的な業務効率性とコスト優位性を実現する現場力の構築を事業戦略と並行して推し進める必要があります。現状に満足せず､「すべてはお客様のために」の思想のもと、品質・コスト・スピードを追及し続けます。また、これらにつながる活動として、創造的で革新的な企業風土への変革を目指し、全社で「Think & Change」活動を推進しています。

4　持続可能な経営システムを構築し、時代の変化に柔軟な対応を可能にする

平成26年６月より社外取締役を１名選任しました。今までにない視点からの意見を取り入れられると同時に、経営に良い緊張感を生むことができています。今後も引き続き、企業価値の向上につながる最適なコーポレート・ガバナンス体制の構築を検討していくとともに、ますます加速する環境変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、適切な責任と権限の委譲を進め、持続可能な経営システムの構築に取り組んでいきます。

当社グループはこうした施策により、電気と情報を明日へつなげる「価値創造企業グループ」として、より多くのお客様のニーズにお応えし、企業価値の向上に取り組んでいきます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は113,500百万円（前期比3.3％の増収）、営業利益は15,000百万円（前期比8.3％の増益）、経常利益は14,800百万円（前期比4.6％の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,400百万円（前期比27.2％の増益）を見込んでいます。

なお、業績見通し等は、当社グループが現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、これら見通しとは大きく異なる可能性があります。
実際の業績等に影響を与え得る重要な要因には、
　１　事業領域を取り巻く経済情勢
　２　製品・サービスに対する需要動向
　３　他社との提携・協力関係
　４　株式市場の動向
などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.5%増加し、58,931百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加5,930百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、36,646百万円となりました。これは主に投資その他の資産の減少980百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、95,577百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.8%増加し、19,377百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加459百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.9%減少し、1,273百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少444百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、20,651百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、当期純利益を7,390百万円計上したことに加えて、自己株式の処分などを行ったことにより、前連結会計年度比べて6.4%増加し、74,926百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,253百万円増加の18,839百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは13,939百万円（前連結会計年度7,908百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益12,322百万円の計上に対し、売上債権の増加576百万円や法人税等の支払額4,316百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上2,692百万円や減損損失の計上1,557百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△6,279百万円（前連結会計年度△3,243百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1,015百万円などによる資金の増加があった一方で、生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出3,329百万円、新規連結子会社である株式会社大洋電機製作所の株式を取得したことによる支出1,529百万円、株式会社新愛知電機製作所の株式を追加取得したことなどによる支出1,062百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,386百万円（前連結会計年度△1,733百万円）となりました。

これは主に配当金の支払額2,415百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期	平成27年３月期
自己資本比率（％）	85.6	83.2	76.0	77.7	78.4
時価ベースの自己資本比率（％）	57.5	60.8	66.6	97.6	94.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	11.6	2.9	1.3	0.5	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	394.2	3,484.4	1,437.6	1,573.8	2,390.0

（注）自己資本比率：自己資本/総資産
　　時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
　　キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
　　インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（支払利子込み法によるリース債務を除く）を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、業績および連結配当性向30％を目標に総合的に勘案して実施していきます。

上記の方針に基づき、平成27年３月期の期末配当金につきましては１株につき28円とさせていただきます。これにより１株当たりの年間配当金は56円（うち中間配当金28円）となる予定です。

次期における１株当たりの年間配当金は70円（うち中間配当金35円）を予定しています。

（４）事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年３月31日）時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

事業環境について

当社グループの製品は電設電材、ＦＡ制御、情報通信の各分野に供給されていますが、その需要は国内の設備投資動向に関連するものが多く、最終的には国内の景気動向の影響を大きく受けます。なかでも情報通信関連流通事業においては技術革新が急速に進んでおり、保有する在庫の陳腐化等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格について

当社グループは鉄、ステンレス、樹脂材料、伸銅品などの原材料を使用した製品を製造していますが、国際的な政治・経済情勢や商品市況の動向により原材料等の仕入価格が上昇し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

品質問題について

当社グループが生産している製品は、厳重な品質管理体制のもと製造・出荷されています。不具合等が発生した場合には迅速な対応を行う管理体制を構築していますが、消費生活用製品安全法および製造物責任法に関した問題が発生した場合には、社会的評価、企業イメージ低下のリスクがあり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループは多くの知的財産権を保有し、権利保護のため適切に維持・管理しています。また、第三者の知的財産権についても侵害することのないよう適時適切に調査検討しています。しかし、第三者との間で、無効、模倣、侵害等の知的財産権の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題について

当社グループの事業は、鈑金、塗装等の工程を有しているため、環境関連法令の適用を受けています。事業活動においてこれらを遵守することは勿論のことですが、環境負荷物質の規制強化による製品対応が必要な場合には、費用が増加する可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動において顧客、仕入先、従業員等に関する機密情報や個人情報を扱うことがあります。システムへの外部攻撃対策、コンピュータウイルス対策、セキュリティ遵守に関する従業員教育等を実施していますが、不測の事態により情報の流出や滅失が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

当社グループの持続的な成長には、優秀な人材の確保や育成促進が必要です。積極的な採用活動、外部専門知識の活用や社内教育制度の充実などを進めていますが、事業展開に必要な人材の確保が困難となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開について

当社グループは海外でも事業を展開しており、国際的な政治・経済動向あるいは戦争、テロ、大規模自然災害の発生等による影響を受ける可能性があります。また、事業の一部を外貨建てで行っているため、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他リスク

当社グループの中核企業である日東工業株式会社の本社および主要工場は、今後発生が予想される東海および東南海地震による被災の可能性が高い地域にあります。こうした大規模自然災害等が発生した場合、工場建屋や生産設備の被災、サプライチェーンの復旧遅れ、電力供給不足等により、生産能力および物流機能等に大きな影響が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

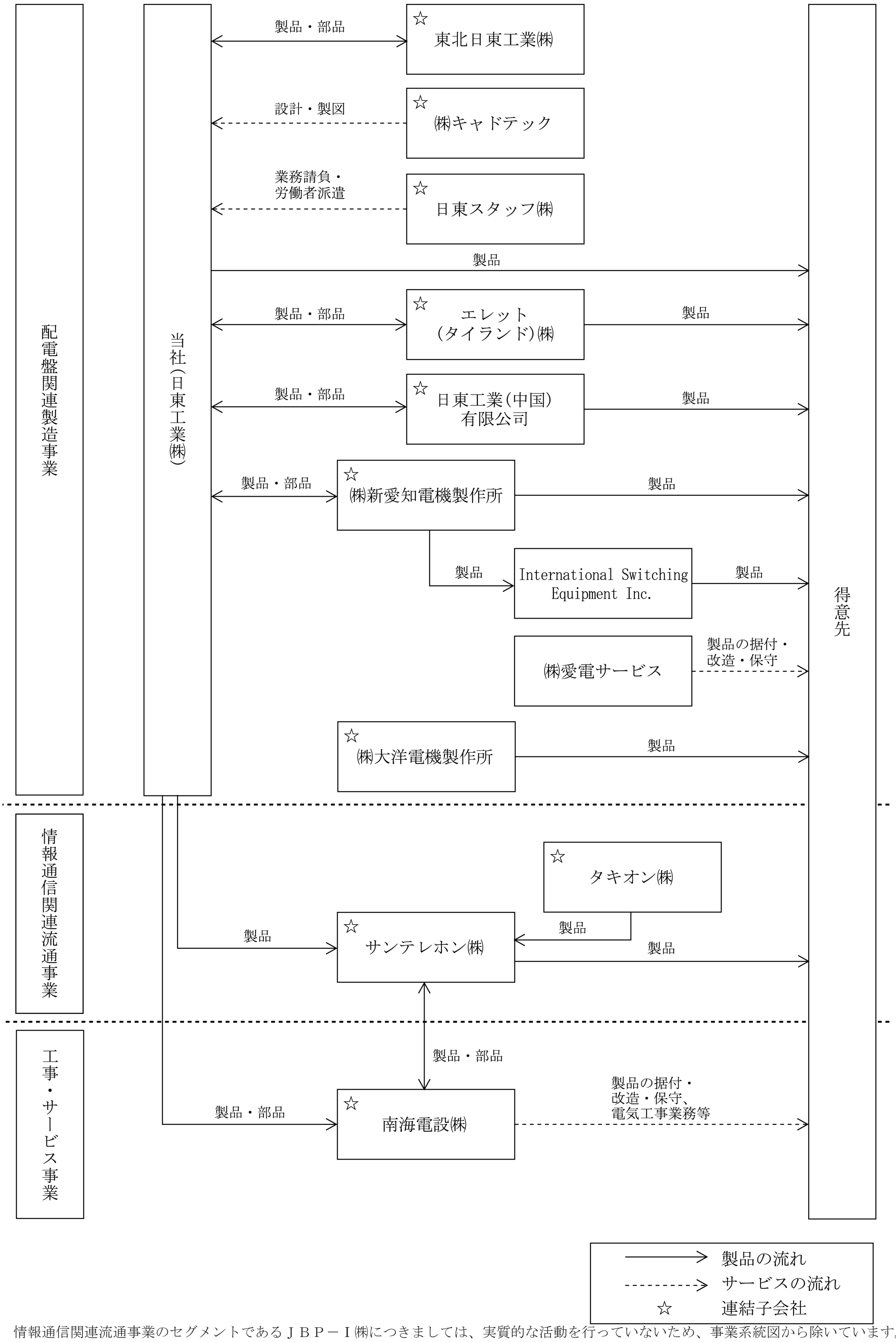
当社では大規模災害時の生産および販売への影響を最小限に抑えるため、防災訓練、安否確認訓練、各種耐震対策、データ管理の二重化等、事業継続計画の整備を積極的に進めています。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社14社で構成され、主に配電盤関連機器の製造・販売及び情報通信機器の仕入・販売の事業を中心に、事業活動を展開しています。
各事業における当社グループの位置づけ及びセグメント等は、次のとおりです。

配電盤関連製造事業	当社が製造・販売を行うほか、㈱新愛知電機製作所、㈱大洋電機製作所、エレット(タイランド)㈱及び日東工業(中国)有限公司が製造・販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。 また、東北日東工業㈱が当社の製品・部品の製造を、㈱キャドテックが配・分電盤、制御盤等の設計・製図を、日東スタッフ㈱が業務請負及び労働者派遣等のサービスを行っています。 International Switching Equipment Inc.及び㈱愛電サービスは㈱新愛知電機製作所の子会社であり、International Switching Equipment Inc.は、㈱新愛知電機製作所で製造した製品のアメリカ合衆国での販売、㈱愛電サービスは製品の据付、改造および保守を行っています。
情報通信関連流通事業	サンテレホン㈱、タキオン㈱が仕入・販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。なお、ＪＢＰ－Ｉ㈱については、現在実質的な活動は行っていません。
工事・サービス事業	南海電設㈱が電気設備、ネットワークシステムの工事、保守等のサービスを行っています。

(事業系統図)
以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



情報通信関連流通事業のセグメントであるＪＢＰ－Ｉ㈱につきましては、実質的な活動を行っていないため、事業系統図から除いています。

当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社新愛知電機製作所	愛知県小牧市	240	配電盤関連製造事業	100.0	主に受変電設備並びに盤用機器類の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。また、短期・長期貸付を行っています。 役員の兼任等３名(うち当社従業員１名、出向１名)
(連結子会社) 東北日東工業株式会社	岩手県花巻市	50	配電盤関連製造事業	100.0	配電盤関連製品を当社へ納入しています。 役員の兼任等４名(うち当社従業員２名、出向１名) 工場建物を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 株式会社大洋電機製作所	名古屋市中川区	50	配電盤関連製造事業	100.0	産業機械用制御システム、ソフトウェア等の製造販売を行っています。 役員の兼任等２名(うち当社従業員１名、出向１名)
(連結子会社) 株式会社キャドテック	愛知県長久手市	30	配電盤関連製造事業	100.0	配・分電盤、制御盤等の設計・製図を当社より委託しています。 役員の兼任等４名(うち当社従業員２名、出向１名) 建物を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 日東スタッフ株式会社	愛知県長久手市	10	配電盤関連製造事業	100.0	当社製品・部品の加工請負と当社への労働者派遣を行っています。 役員の兼任等４名(うち当社従業員２名) 工場建物の一部を当社が賃貸しています。
(連結子会社) サンテレホン株式会社 (注５)	東京都中央区	490	情報通信関連流通事業	100.0 (100.0)	情報通信機器の仕入、販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。また、短期貸付を行っています。 役員の兼任等４名(うち当社従業員１名、出向１名)

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) タキオン株式会社	東京都中央区	20	情報通信関連流通事業	100.0 (100.0)	情報通信機器の仕入、販売を行っています。
(連結子会社) ＪＢＰ-Ｉ株式会社	愛知県長久手市	10	情報通信関連流通事業	100.0	現在活動を行っていません。役員の兼任等４名(うち当社従業員２名)
(連結子会社) 南海電設株式会社	大阪市浪速区	100	工事・サービス事業	100.0	情報通信ネットワーク事業等を行っています。 役員の兼任等３名(うち当社従業員１名、出向１名)
(連結子会社) 日東工業(中国)有限公司(注３)	中国浙江省嘉善県	255 百万人民元	配電盤関連製造事業	100.0	主にキャビネット、パーツ類の製造販売を行っており、一部の製品については当社との直接取引きがあります。 役員の兼任等６名(うち出向４名)
(連結子会社) エレット(タイランド)株式会社　(注３)	タイ王国アユタヤ県	400 百万タイバーツ	配電盤関連製造事業	100.0	主に配電盤関連製品の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。また、短期・長期貸付を行っています。 役員の兼任等４名(うち当社従業員１名、出向２名)

(注) 1　「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2　「議決権の所有（又は非所有）割合」欄の(内書)は間接所有です。
3　特定子会社に該当しています。
4　有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
5　サンテレホン㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	①	売上高	26,255百万円
	②	経常利益	1,457百万円
	③	当期純利益	1,103百万円
	④	純資産額	6,538百万円
	⑤	総資産額	13,311百万円

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、５つのＣＳＲ経営方針を掲げています。

1　お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。

2　人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。

3　高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。

4　美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。

5　株主価値を高める経営を常に行います。

（２）中長期的な会社の経営戦略

「電気と情報を基盤とする顧客志向企業としての能力を卓越させる。」という中期基本方針のもと、以下の実現に尽力します。

1　信頼される標準品ベースのソリューションカンパニーになる。

2　日東工業グループとして、新しいビジネスモデルを構築する。

3　現場力を鍛え、品質・コスト・スピードで業界№.１になる。

4　持続可能な経営システムを構築し、時代の変化に柔軟な対応を可能にする。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内での割合が大半を占めているため、当面は日本基準を採用することとしていますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のＩＦＲＳ採用動向を踏まえつつ、ＩＦＲＳ適用の検討を進めていく方針です。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,512	14,443
受取手形及び売掛金	25,354	26,319
有価証券	6,205	7,002
商品及び製品	4,622	4,556
仕掛品	2,247	1,853
原材料及び貯蔵品	2,762	2,760
繰延税金資産	1,174	1,469
その他	765	663
貸倒引当金	△160	△138
流動資産合計	51,485	58,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 10,655	※2 10,697
機械装置及び運搬具（純額）	※2 4,258	※2 4,023
土地	9,948	10,309
建設仮勘定	382	195
リース資産（純額）	77	39
その他（純額）	803	738
有形固定資産合計	※1 26,125	※1 26,004
無形固定資産		
のれん	3,406	3,513
その他	439	240
無形固定資産合計	3,846	3,753
投資その他の資産		
投資有価証券	3,587	3,463
不動産信託受益権	1,474	1,461
長期預金	700	500
退職給付に係る資産	629	357
繰延税金資産	928	491
その他	※3 760	※3 837
貸倒引当金	△210	△223
投資その他の資産合計	7,869	6,888
固定資産合計	37,841	36,646
資産合計	89,326	95,577

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,108	9,568
未払法人税等	2,536	2,895
リース債務	38	30
賞与引当金	2,024	2,052
役員賞与引当金	23	15
環境対策引当金	－	33
資産除去債務	27	－
その他	※4 3,571	※4 4,781
流動負債合計	17,331	19,377
固定負債		
長期未払金	69	55
リース債務	40	9
環境対策引当金	37	4
退職給付に係る負債	445	481
資産除去債務	78	80
繰延税金負債	716	272
その他	164	370
固定負債合計	1,552	1,273
負債合計	18,883	20,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,166	7,197
利益剰余金	57,326	62,053
自己株式	△2,450	△2,338
株主資本合計	68,622	73,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123	1,418
為替換算調整勘定	502	439
退職給付に係る調整累計額	△805	△439
その他の包括利益累計額合計	820	1,417
新株予約権	45	17
少数株主持分	954	－
純資産合計	70,442	74,926
負債純資産合計	89,326	95,577

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
売上高	101,215	109,837
売上原価	72,421	78,020
売上総利益	28,794	31,817
販売費及び一般管理費	※1, ※2 17,235	※1, ※2 17,965
営業利益	11,558	13,851
営業外収益		
受取利息	44	35
受取配当金	51	60
仕入割引	13	23
受取家賃	49	53
不動産信託受益権収入	96	91
為替差益	40	419
その他	168	193
営業外収益合計	464	876
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	479	523
その他	121	52
営業外費用合計	605	582
経常利益	11,418	14,146
特別利益		
固定資産売却益	※3 28	※3 2
投資有価証券売却益	0	9
抱合せ株式消滅差益	108	－
新株予約権戻入益	0	－
特別利益合計	137	11
特別損失		
固定資産除売却損	※4 51	※4 144
減損損失	－	※5 1,557
貸倒引当金繰入額	－	133
特別損失合計	51	1,835
税金等調整前当期純利益	11,503	12,322
法人税、住民税及び事業税	4,175	4,802
法人税等調整額	15	84
法人税等合計	4,191	4,887
少数株主損益調整前当期純利益	7,312	7,434
少数株主利益	159	44
当期純利益	7,153	7,390

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,312	7,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	294
為替換算調整勘定	815	△63
退職給付に係る調整額	－	365
その他の包括利益合計	※1 1,093	※1 597
包括利益	8,406	8,032
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,246	7,988
少数株主に係る包括利益	159	44

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,100	52,160	△2,690	63,149
会計方針の変更による累積的影響額			―		―
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,578	7,100	52,160	△2,690	63,149
当期変動額					
剰余金の配当			△1,843		△1,843
当期純利益			7,153		7,153
連結範囲の変動			△207		△207
連結子会社の決算期変更による増加額			63		63
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		66		242	308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	66	5,166	239	5,472
当期末残高	6,578	7,166	57,326	△2,450	68,622

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	845	△313	―	532	105	748	64,535
会計方針の変更による累積的影響額							―
会計方針の変更を反映した当期首残高	845	△313	―	532	105	748	64,535
当期変動額							
剰余金の配当							△1,843
当期純利益							7,153
連結範囲の変動							△207
連結子会社の決算期変更による増加額							63
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	815	△805	288	△59	206	434
当期変動額合計	277	815	△805	288	△59	206	5,907
当期末残高	1,123	502	△805	820	45	954	70,442

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,166	57,326	△2,450	68,622
会計方針の変更による累積的影響額			△246		△246
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,578	7,166	57,080	△2,450	68,375
当期変動額					
剰余金の配当			△2,417		△2,417
当期純利益			7,390		7,390
連結範囲の変動			―		―
連結子会社の決算期変更による増加額			―		―
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		30		112	143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	30	4,973	111	5,115
当期末残高	6,578	7,197	62,053	△2,338	73,491

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,123	502	△805	820	45	954	70,442
会計方針の変更による累積的影響額							△246
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,123	502	△805	820	45	954	70,195
当期変動額							
剰余金の配当							△2,417
当期純利益							7,390
連結範囲の変動							―
連結子会社の決算期変更による増加額							―
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	△63	365	597	△27	△954	△384
当期変動額合計	294	△63	365	597	△27	△954	4,730
当期末残高	1,418	439	△439	1,417	17	―	74,926

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,503	12,322
減価償却費	2,759	2,692
のれん償却額	504	568
減損損失	－	1,557
賞与引当金の増減額（△は減少）	189	20
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△43	△7
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△32
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	192	24
受取利息及び受取配当金	△96	△95
支払利息	5	5
有形固定資産売却損益（△は益）	△28	0
有形固定資産除却損	51	142
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△9
売上債権の増減額（△は増加）	△1,901	△576
たな卸資産の増減額（△は増加）	△706	620
仕入債務の増減額（△は減少）	△299	223
未払消費税等の増減額（△は減少）	△58	1,005
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△108	－
その他	△142	△298
小計	11,823	18,162
利息及び配当金の受取額	98	99
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△4,008	△4,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,908	13,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△619
定期預金の払戻による収入	340	833
有形固定資産の取得による支出	△3,283	△3,329
有形固定資産の売却による収入	86	22
投資有価証券の取得による支出	△4	△1,513
投資有価証券の売却による収入	200	1,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	※2 △1,529
子会社株式の取得による支出	－	△1,062
その他	△282	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,243	△6,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100	－
配当金の支払額	△1,841	△2,415
自己株式の取得による支出	△2	△1
ストックオプションの行使による収入	248	116
少数株主への配当金の支払額	－	△49
その他	△38	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,733	△2,386

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	△19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,011	5,253
現金及び現金同等物の期首残高	9,833	13,586
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	124	－
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	680	－
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△63	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,586	※1 18,839

(５) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数　　11社

連結子会社名　　㈱新愛知電機製作所、東北日東工業㈱、㈱大洋電機製作所、㈱キャドテック、日東スタッフ㈱、サンテレホン㈱、タキオン㈱、ＪＢＰ－Ｉ㈱、南海電設㈱、日東工業(中国)有限公司、エレット(タイランド)㈱

当連結会計年度より、平成26年６月30日付で全株式を取得し子会社化した株式会社大洋電機製作所を連結の範囲に含めています。

(ロ)主要な非連結子会社名　　㈱愛電サービス、International Switching Equipment Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2　持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社(㈱愛電サービス、International Switching Equipment Inc.)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エレット(タイランド)㈱、日東工業(中国)有限公司、ＪＢＰ－Ｉ㈱の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、エレット(タイランド)㈱、日東工業(中国)有限公司については、平成26年１月１日から平成26年12月31日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び平成26年12月31日現在の貸借対照表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

また、ＪＢＰ－Ｉ㈱については、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4　会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①　たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法)

②　有価証券

満期保有目的の債券　　償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの　　総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については主に定額法)

主な耐用年数	
建物及び構築物	３～60年
機械装置及び運搬具	２～17年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法)

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）

(ハ)重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②　賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

③　役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。

④　環境対策引当金

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

③　小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、㈱新愛知電機製作所は５年間、サンテレホン㈱、南海電設㈱及び㈱大洋電機製作所は８年間の均等償却を行っています。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②　信託財産の会計処理の方法

信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は営業外収益の「不動産信託受益権収入」勘定及び営業外費用の「その他」に含めて処理しています。また、収益及び費用の認識基準は発生基準によっています。

なお、信託建物(附属設備を除く)の減価償却の方法については、定額法を採用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しています。また、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が379百万円減少し、利益剰余金が246百万円減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
有形固定資産減価償却累計額	59,872百万円	61,710百万円

（注）減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

※２　国庫補助金等により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
圧縮記帳累計額	387百万円	387百万円
（うち、建物及び構築物）	364	364
（うち、機械装置及び運搬具）	23	23

※３　非連結子会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
株式	20百万円	31百万円

※４　その他に含まれる未払消費税等の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
未払消費税等	379百万円	1,396百万円

５　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
受取手形裏書譲渡高	177百万円	111百万円

６　当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と特定融資枠契約を締結しています。
当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	3,000	3,000

（連結損益計算書関係）

※１　主な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
運賃	3,217百万円	3,472百万円
広告宣伝費	369	270
貸倒引当金繰入額	13	△23
従業員給料	4,646	4,884
賞与引当金繰入額	766	745
役員賞与引当金繰入額	23	3
退職給付費用	209	187
事業税	123	141
減価償却費	425	448
賃借料	272	273
研究開発費	1,541	1,588
のれん償却費	504	568
その他	5,119	5,404
計	17,235	17,965

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
一般管理費	1,541百万円	1,588百万円
当期製造費用	―	―
計	1,541	1,588

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
機械及び装置	7百万円	2百万円
車輌及び運搬具	0	0
土地	17	0
工具器具及び備品	3	―
計	28	2

※４　固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

前連結会計年度　（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

	(除却損)	(売却損)	(計)
建物	33百万円	―百万円	33百万円
構築物	4	―	4
機械及び装置	9	0	9
車両及び運搬具	0	―	0
工具器具及び備品	3	0	4
計	51	0	51

当連結会計年度　（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

	(除却損)	(売却損)	(計)
建物	96百万円	―百万円	96百万円
構築物	2	―	2
機械及び装置	38	2	41
車両及び運搬具	0	―	0
工具器具及び備品	4	―	4
計	142	2	144

※５　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
日東工業(中国)有限公司 中国河南省 西平工場	生産設備	建物及び構築物、機械及び運搬具、他	1,547
日東工業株式会社 岐阜県中津川市　遊休土地	遊休資産	土地	10

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分を基準として、資産のグルーピングを決定しています。また、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングしています。

日東工業(中国)有限公司の事業の一部であるキャビネット類の製造販売において、業績が著しく悪化し回復が見込まれないことから、生産拠点である西平工場の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

その内訳は、借地権170百万円、建物及び構築物691百万円、機械及び運搬具643百万円、その他41百万円です。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額により測定しており、備忘価額をもって評価しています。

また、日東工業株式会社における遊休資産は将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額をもって評価しています。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	401百万円	376百万円
組替調整額	△0	△9
税効果調整前	401	367
税効果額	△123	△72
その他有価証券評価差額金	277	294
為替換算調整勘定		
当期発生額	815	△63
退職給付に係る調整額		
当期発生額	―	805
組替調整額	―	△643
税効果調整前	―	162
税効果額	―	203
退職給付に係る調整額	―	365
その他の包括利益合計	1,093	597

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,000	―	―	43,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,006,698	1,411	271,000	2,737,109

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加　1,411株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少　271,000株

3　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	45
合計			―	―	―	―	45

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	959	24	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年10月31日取締役会	普通株式	884	22	平成25年９月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,288	32	平成26年３月31日	平成26年６月30日

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,000	―	―	43,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,737,109	695	126,028	2,611,776

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、次のとおりです。
単元未満株式の買取りによる増加　695株
減少数の内訳は、次のとおりです。
ストック・オプションの行使による減少　126,000株
単元未満株式の買増請求による減少　28株

3　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	17
合計			―	―	―	―	17

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	1,288	32	平成26年３月31日	平成26年６月30日
平成26年10月31日取締役会	普通株式	1,128	28	平成26年９月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,130	28	平成27年３月31日	平成27年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
現金及び預金勘定	8,512百万円	14,443百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△130	△602
取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	5,203	4,999
現金及び現金同等物	13,586	18,839

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出（純額）との関係は次のとおりです。

㈱大洋電機製作所

流動資産	883百万円
固定資産	614
のれん	572
流動負債	△278
固定負債	△239
取得価額	1,552
現金及び現金同等物	△23
差引：子会社株式取得に伴う支出	1,529

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1　企業結合の概要

①　被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社大洋電機製作所

事業の内容　　　　　産業機械用制御システム、ソフトウエア等の製作・開発事業

②　企業結合を行った主な理由

株式会社大洋電機製作所は昭和49年創業以来、愛知県を中心に産業機械用制御システム、ソフトウエア等の製作・開発を行う企業であり、制御盤技術の高いノウハウを有しています。

当社グループは今回の子会社化を通して、株式会社大洋電機製作所との間で相互の技術力・ソリューション能力を向上させ、新製品開発等によりお客様にとって新たな価値をお届けすることを目指していきます。

③　企業結合日

平成26年６月30日

④　企業結合の法的形式

株式取得

⑤　結合後企業の名称

変更はありません。

⑥　取得した議決権比率

100％

⑦　取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権比率を100％所有したためです。

2　連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年７月１日から平成27年３月31日まで

3　被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,500百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	52
取得原価		1,552

4　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①　発生したのれんの金額

572百万円

②　発生原因

主として期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③　償却方法及び償却期間

８年間にわたる均等償却

5　企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	883百万円
固定資産	614
資産合計	1,497
流動負債	278
固定負債	239
負債合計	517

6　企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	253百万円
営業利益	21

(概算額の算定方法)

概算額の算定については、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当連結会計年度の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1　取引の概要

①　結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称　　株式会社新愛知電機製作所

事業の内容　　　　　　受変電設備並びに盤用機器類の製造販売

②　企業結合日

平成26年７月１日、平成26年８月25日及び平成26年12月５日

③　企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

④　結合後企業の名称

変更はありません。

⑤　その他取引の概要に関する事項

当社は平成19年２月より株式会社新愛知電機製作所を子会社化し、配電盤関連製造事業での連携を深めてきましたが、双方の顧客基盤の相互利用や新たなビジネスチャンスの創出を図るとともに、グループ経営体制の強化と意思決定の迅速化を図るため、同社株式の追加取得を行いました。追加取得した株式の議決権比率は46.5%であり、当該取引により同社を当社の完全子会社としました。

2　実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日公表分) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日公表分) に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しています。

3　子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	1,048百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	3
取得原価		1,051

4　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①　発生したのれんの金額

101百万円

②　発生原因

主として期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③　償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

(イ)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び各子会社の財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としています。また、各セグメントの製品及びサービスの類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」及び「工事・サービス事業」の３つを報告セグメントとしています。

(ロ)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「配電盤関連製造事業」は、当社、東北日東工業㈱、㈱キャドテック、日東スタッフ㈱、㈱新愛知電機製作所、エレット(タイランド)㈱、日東工業(中国)有限公司、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めた㈱大洋電機製作所が展開し、配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ等の製造・販売を行っています。

「情報通信関連流通事業」は主として、サンテレホン㈱、タキオン㈱が展開し、情報通信機器及び部材の販売を行っています。

「工事・サービス事業」は、南海電設㈱が展開し、電気設備、ネットワークシステムの設置、保守等の工事事業を行っています。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	連結財務諸表計上額
	配電盤関連製造事業	情報通信関連流通事業	工事・サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,672	24,255	2,287	101,215	―	101,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,677	161	150	2,989	△2,989	―
計	77,349	24,417	2,438	104,205	△2,989	101,215
セグメント利益	10,668	815	48	11,532	26	11,558
セグメント資産	72,790	16,643	2,085	91,518	△2,192	89,326
その他の項目						
減価償却費	2,649	63	46	2,759	―	2,759
のれんの償却額	―	466	38	504	―	504
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,257	40	74	3,372	―	3,372

(注)　１　調整額は以下のとおりです。
(１)セグメント利益の調整額26百万円はセグメント間取引消去です。
(２)セグメント資産の調整額△2,192百万円はセグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	連結財務諸表計上額
	配電盤関連製造事業	情報通信関連流通事業	工事・サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	81,079	26,063	2,695	109,837	―	109,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,746	192	186	3,124	△3,124	―
計	83,825	26,255	2,881	112,962	△3,124	109,837
セグメント利益	12,822	945	78	13,846	4	13,851
セグメント資産	78,060	16,059	2,159	96,280	△702	95,577
その他の項目						
減価償却費	2,582	59	50	2,692	―	2,692
のれんの償却額	63	466	38	568	―	568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,396	29	29	3,455	―	3,455

(注)　１　調整額は以下のとおりです。
(１)セグメント利益の調整額４百万円はセグメント間取引消去です。
(２)セグメント資産の調整額△702百万円はセグメント間取引消去です。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2　地域ごとの情報

(１)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しています。

(２)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
22,720	3,405	26,125

3　主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2　地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産の計上額に占める本邦の割合が90％を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3　主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

「配電盤関連製造事業」セグメントにおいて、海外事業の見直し等により、減損損失を計上しています。なお、減損損失の計上額は、当連結会計年度において1,557百万円です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	配電盤関連製造事業	情報通信関連流通事業	工事・サービス事業	計		
当期償却額	―	466	38	504	―	504
当期末残高	―	3,149	257	3,406	―	3,406

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	配電盤関連製造事業	情報通信関連流通事業	工事・サービス事業	計		
当期償却額	63	466	38	568	―	568
当期末残高	611	2,683	219	3,513	―	3,513

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,724円73銭	１株当たり純資産額	1,854円72銭
１株当たり当期純利益金額	178円12銭	１株当たり当期純利益金額	183円29銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	177円48銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	182円89銭

（注）１　「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が6.11円減少しています。
２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	7,153百万円	7,390百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	7,153百万円	7,390百万円
普通株式の期中平均株式数	40,159千株	40,323千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	145,132株	86,619株
（うち、新株予約権）	145,132株	86,619株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
純資産の部の合計額	70,442百万円	74,926百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	999百万円	17百万円
（うち新株予約権）	(45百万円)	(17百万円)
（うち少数株主持分）	(954百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額	69,442百万円	74,908百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	40,262千株	40,388千株

(重要な後発事象)

（日東工業(中国)有限公司の西平工場閉鎖について）

当社の連結子会社である日東工業(中国)有限公司は、平成27年３月３日をもって中国河南省所在の西平工場の操業を停止し閉鎖手続きに入りました。

１　工場閉鎖の理由

日東工業(中国)有限公司は中国市場向けキャビネット、パーツ類の製造を行ってきましたが、販売低迷により、同社事業の一部であるキャビネット類の生産継続は困難であると判断し、生産拠点である西平工場を閉鎖することとしました。

同社の事業主体は今後、上海地区を拠点とした営業活動や浙江省嘉善工場での生産、設計業務に移行していくものであり、中国事業から全面的に撤退するものではありません。

２　西平工場の概要

（１）名称	日東工業(中国)有限公司西平分公司
（２）所在地	中華人民共和国河南省駐馬店市西平県
（３）事業内容	ＦＡキャビネット、ＩＴシステムラック等の製造
（４）規模	敷地面積　　50,000㎡
	従業員数　　52名

３　業績に与える影響

今回の工場閉鎖に伴い、生産体制・組織の見直し等を図っていきますが、詳細については未定です。

なお、当連結会計年度において、日東工業(中国)有限公司の業績悪化に伴い、生産拠点である西平工場の固定資産について1,547百万円の減損損失を計上しています。

６．補足情報

（１）販売の状況

（単位：百万円）

年　度	前連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)		比 較 増 減	
部 門 別	金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額	増減率(%)
配電盤関連製造事業						
(配電盤)	42,131	41.6	47,050	42.8	4,919	11.7
(キャビネット)	22,263	22.0	22,914	20.9	651	2.9
(遮断器・開閉器)	5,391	5.3	5,143	4.7	△248	△4.6
(パーツ・その他)	4,885	4.8	5,970	5.4	1,084	22.2
小　　計	74,672	73.7	81,079	73.8	6,407	8.6
情報通信関連流通事業	24,255	24.0	26,063	23.7	1,808	7.5
工事・サービス事業	2,287	2.3	2,695	2.5	408	17.8
合　　計	101,215	100.0	109,837	100.0	8,623	8.5

（２）役員の異動

取締役の異動（平成27年６月26日予定）

（新任取締役候補者）

常務取締役　　　小出　行宏　　（現　サンテレホン株式会社　代表取締役社長）

（退任予定取締役）

常務取締役　　　伊藤　邦弘　　（サンテレホン株式会社　代表取締役社長に就任予定）

平成27年3月期 決算発表参考資料

平 成 27 年 5 月 14 日
日 東 工 業 株 式 会 社
コード 番号　６６５１

1. 業績推移(連結・単独)

(単位:百万円)

損益計算書	連短区分	平成28年3月期(予想)	増減率(%)	平成27年3月期(実績)	増減率(%)	平成26年3月期(実績)	増減率(%)	平成25年3月期(実績)	増減率(%)	平成24年3月期(実績)	増減率(%)
売　上　高	連結	113,500	3.3	109,837	8.5	101,215	31.1	77,225	29.5	59,634	3.8
	単独	81,000	3.2	78,521	8.1	72,643	6.3	68,347	23.1	55,537	3.1
営 業 利 益	連結	15,000	8.3	13,851	19.8	11,558	37.7	8,395	92.0	4,372	35.9
	単独	13,000	9.4	11,878	21.7	9,759	23.2	7,921	117.1	3,649	29.5
経 常 利 益	連結	14,800	4.6	14,146	23.9	11,418	27.8	8,931	99.2	4,483	31.6
	単独	13,100	4.9	12,484	24.8	9,999	10.5	9,049	121.1	4,092	28.7
当期純利益	連結	9,400	27.2	7,390	3.3	7,153	39.5	5,129	127.3	2,256	18.7
	単独	8,600	31.1	6,559	0.5	6,526	13.3	5,760	137.8	2,422	△2.2

2. 販売の状況(連結)

(単位:百万円)

部門別		平成28年3月期(予想) 第2四半期売上高	増減率(%) / 構成比(%)	平成28年3月期(予想) 通期売上高	増減率(%) / 構成比(%)	平成27年3月期(実績) 第2四半期売上高	増減率(%) / 構成比(%)	平成27年3月期(実績) 通期売上高	増減率(%) / 構成比(%)
配電盤関連製造事業									
	配　電　盤		1.7		2.0		12.5		11.7
		21,400	41.2	48,000	42.3	21,037	42.4	47,050	42.8
	キャビネット		11.7		9.1		5.4		2.9
		11,800	22.6	25,000	22.0	10,568	21.3	22,914	20.9
	遮断器・開閉器		14.0		10.8		△ 4.9		△ 4.6
		2,800	5.4	5,700	5.0	2,455	5.0	5,143	4.7
	パーツ・その他		2.7		△ 6.2		17.6		22.2
		2,700	5.2	5,600	4.9	2,629	5.3	5,970	5.4
	小　計		5.5		4.0		9.4		8.6
		38,700	74.4	84,300	74.2	36,691	74.0	81,079	73.8
情報通信関連流通事業			3.2		1.3		14.1		7.5
		12,000	23.1	26,400	23.3	11,626	23.5	26,063	23.7
工事・サービス事業			4.9		3.9		20.1		17.8
		1,300	2.5	2,800	2.5	1,239	2.5	2,695	2.5
合　計			4.9		3.3		10.7		8.5
		52,000	100.0	113,500	100.0	49,557	100.0	109,837	100.0

3. 設備投資及び減価償却費(連結)

(単位:百万円)

設備投資内容	平成28年3月期(予想)	平成27年3月期(実績)
建 物 関 係	350	1,461
機 械 設 備	1,860	1,428
金 型 関 係	530	200
土　　地	－	－
そ の 他	630	311
合　計	3,370	3,400
減 価 償 却 費	3,060	2,621